

医療ICT実践講座〈実例編〉

[対談] **PHC オンライン資格確認
導入・プレ運用がスタート**



大西 大輔 氏

MICコンサルティング 代表取締役

三井 俊賢 氏

医療法人社団育心会 理事長

**イノベーションは
眺めるより使え!**

オンライン資格確認 導入・プレ運用がスタート

医療保険の「オンライン資格確認」の本格運用が2021年3月から10月に変更されたが、プレ運用は継続され参加も受け付けている。マイナンバーカードのICチップまたは健康保険証の記号番号等により、オンラインによるリアルタイムな資格確認が可能となるが、クリニックや調剤薬局においては、保険証の確認業務を中心とした課題が存在する。すでに導入を進めている育心会の三井俊賢氏にオンライン資格確認の実際を伺った。

(聞き手：MICTコンサルティング・大西大輔)

コロナ禍により 電子カルテの連携に注目

——まずは、理事長を務めていらっしゃる育心会について教えてください。

三井 当会は小児医療を中心に、首都圏に複数施設展開している医療法人です。小児医療といっても風邪だけでなく、慢性的な健康の悩みも多いので、プライマリ・ケアに加え、低身長、アレルギーや皮膚などの専門外来を設置して、包括的に子どもをみる事ができるよう医師の専門性を生かした診療を行っています。

——コロナ禍で小児医療のニーズは減っていますか？

三井 風邪の診療は確かに減りましたが、専門外来のニーズは減らず、前年比を割ることはありませんでした。患者さんとのエンゲージメントをいかにつかんでいるかが重要だと今回のコロナ禍で実感しました。

——患者の年齢層は0歳～15歳ぐらいでしょうか？

三井 幼少期の子どもが中心ですが、中には大学生になるまで長いお付き合いをさせていただいている患者さんも

います。

——そうすると、電子カルテは必須になりますね。

三井 その通りで、さらにWEB問診も導入していますので、それらのツールと相性のいい電子カルテが必要でした。電子カルテもいろいろとありますので、選ぶのも一苦労といった感じです。しかし、「患者さんにメリットがある電子カルテは何か？」と考えると、おのずと使うべき電子カルテが見えてきます。

——患者が来る前の、事前の準備は非常に大事です。紙よりもWEB問診の方が、回答率が高いと聞きます。

三井 おっしゃるとおりで、通常診療の患者さんなのか、専門外来の患者さんなのか事前に分かるのも大事なことです。最近だとCOVID-19についての質問もWEB問診に組み込むこともできますので、発熱患者のトリアージも可能になります。WEB問診とスムーズに連携できる電子カルテは非常に重要になってきていると思います。

——育心会ではPHCの電子カルテ『Medicom（メディコム）』を導入されていますが、そういった連携などを



医療法人社団 育心会
理事長 三井俊賢（みつい・としかつ）氏

慶應義塾大学大学院修了、同大医学部小児科に勤務。同大小中学校の校医、ミューザ川崎こどもクリニックの小児科顧問、医療法人社団育心会理事長。医学博士、小児科専門医。

重視した結果でしょうか？

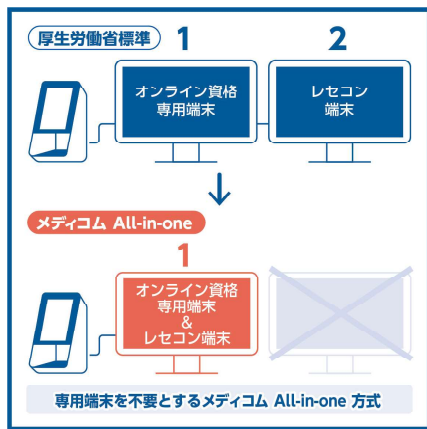
三井 当会では、ほとんどの施設に『Medicom』を導入しています。WEB問診システムと相性がとてもいいです。また、連携もそうですが、サポートが手厚いのが素晴らしい。そのため、お世話になりっぱなしなところもあり、非常に頼りにしています。

システムの構築も『Medicom』ならば、レセコンと資格確認が1台のパソコンでできる「All-in-one方式」(図)なので、オンライン資格確認専用端末を追加する必要がないのもいいですね。

オンライン資格確認の実際 パートナー選びが全て

——オンライン資格確認は、全国民の資格履歴を支払基金・国保中央会で一元的に管理し、患者のマイナンバーカードや健康保険証をもとに加入している医療保険などをすぐに確認できるとあります。レセプトの返戻が減るなど、

図『Medicom』の All-in-one 方式



導入するメリットはあると思いますが、最初聞いたときにどのような印象を持ちましたか？

三井 資格確認には相当な負担がかかっていましたから、とても楽になるだろうなと思ったのと同時に、導入するとなると、“患者さんへの説明”、“受付業務の負担増”、“業務効率の悪化”など、いろいろと大変になると思いました。しかし、やるならば早めがいいと導入することに決め、PHC さんに相談し、準備をお任せしました。

まずは、ミューザ川崎こどもクリニックにオンライン資格確認を導入しました。オンライン資格確認については患者さんにお声がけや説明をしていますが、積極的に周知していませんでした。しかし、患者さんは特に不満もなく協力してくださっています。裏を返すと、患者さん側に負担がないということです。患者さん側にデメリットはなく、その上クリニック側にとっても返戻が減り、資格過誤が減り、窓口入力の手間が減り、いいことばかりです。

当院での資格確認は、健康保険証の記号番号の直接入力による確認がほとんどです。直接入力には負担を感じていたのですが、実際はそれほどでもなかったもので、業務効率は悪化していません。逆に、マイナンバーカードの普及がだいぶ遅れているという印象を持ちました。

——**今後は患者の服用している薬剤や健康診断の情報の共有も可能になるとありますが、特に薬の一元管理は重要**



大西大輔氏（左）、三井俊賢氏

だとお考えですか？

三井 患者さんが服用している薬の一元管理は大事です。電子お薬手帳もありますので期待していますが、その情報を誰が管理するのかなどの問題がありました。それを国が主導していただけるのならば、それが一番です。

——**オンライン資格確認を導入されて、メリットは感じていますか？**

三井 業務はかなり効率化していると感じています。今は1施設だけオンライン資格確認を導入していますが、今後は全施設に導入する予定です。

導入するにしてもメーカーの選定には注意が必要です。電子カルテなど ICT の性能差は、企業努力で埋まってきたと感じます。そうすると、別の部分でメーカーを選びます。電子カルテもトラブルが皆無ではありませんので、手厚いサポートがあるかないかは、ICT 選定の際に重視するポイントです。

——**今回のオンライン資格確認で、ベンダーのサポート体制の重要性が再認識されましたか？**

三井 そうですね。オンライン資格確認の準備はわれわれだけではできません。そんなときに頼れるパートナーがいれば安心できます。また、クリニックの持続性も重要で、マネジメントのデータを抽出するのもわれわれだけではできませんが、PHC さんはそれについてもサポートを受けられるので大変ありがたいです。

——**オンライン資格確認の本格運用が**

延期になりました。マイナンバーカードの普及率の低さが影響していると思われます。しかし、プレ運用は継続され、健康保険証での確認は可能ですので、延期されたとはいえ導入した方がいいと思いますか？

三井 マイナンバーカードでの確認が可能になるまで待つ必要はないと思います。健康保険証だけでもオンライン資格確認は行えますので、そこまで身構える必要もないのかもしれませんが。健康保険証の番号入力はそれほど手間にはなりませんし、受ける恩恵は非常に大きいです。

また当会の方針として、クリニックの IT 化で、受付業務をシンプルにすることで、空いた時間でホテルのようなコンシェルジュの役割を受付スタッフには担ってもらいたいと考えています。オンライン資格確認の導入は、コンシェルジュ化の第一歩だと捉えています。

——**ありがとうございました。**



(写真はミューザ川崎こどもクリニック)

医療法人社団育心会・育心会グループ
設立 /2015 年 11 月
施設 / 本部（港区）、武蔵小杉森のこどもクリニック小児科・皮膚科（川崎市 中原区）、二子新地ひかりこどもクリニック（川崎市 高津区）、新川崎ふたばクリニック小児科・皮膚科（川崎市 幸区）、ミューザ川崎こどもクリニック（川崎市 幸区）、荻谷こどもクリニック（大田区）、さくらキッズくりにく（世田谷区）他

メディコムのオンライン資格確認は スペースをとらない All-in-one

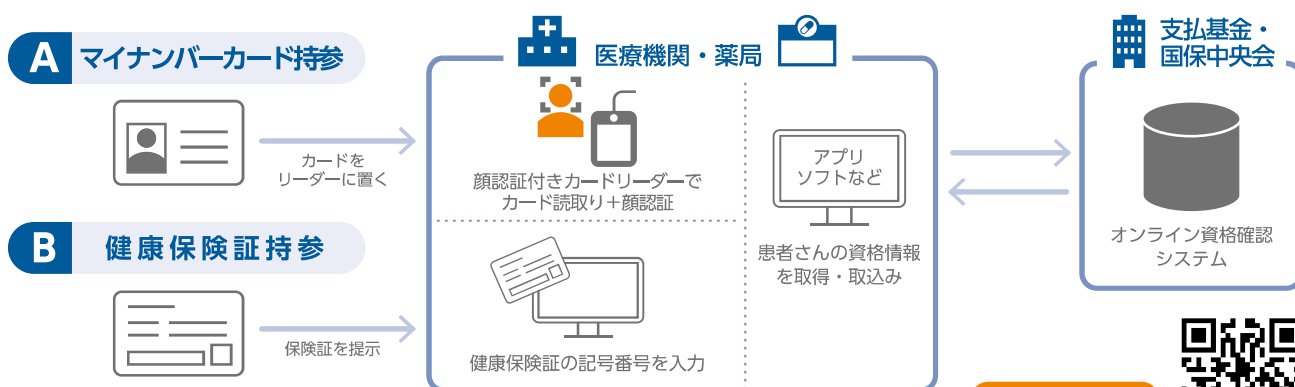


オンライン資格端末とレセコン端末の一体化で、省スペース化が可能になります
さらに、相互連携機能を導入し、医療現場での使いやすさを追求します

注) 顔認証付きカードリーダーの開発・製造元はパナソニックシステムソリューションズジャパン(株)となります。製品のデザインは予告なく変更する場合があります。

窓口の運用

- A. マイナンバーカードをリーダーに置く → [**カード読み取り + 顔認証**]
B. 健康保険証の記号番号を入力



詳しくはこちら▶

<https://www.phchd.com/jp/medicom/onlineinfo>



medicom

PHC株式会社 メディコム事業部 〒105-8433 東京都港区西新橋2丁目38番5号 電話(03)5408-7287(代表) <https://www.phchd.com/jp/medicom>

北海道営業所 電話0120-952-136 東日本営業所 電話0120-952-488 西日本営業所 電話0120-952-576 九州営業所 電話0120-952-669

■営業時間:月曜日～金曜日(祝日および当社の休日を除く)午前9:00～12:00 午後1:00～5:30

発行:株式会社クリニックマガジン